



民事判決情報の利活用の現状について

第3回民事判決情報データベース化検討会

ウェストロー・ジャパン株式会社

2022年12月21日

 WESTLAW JAPAN

1. 会社概要

ウエストロー・ジャパン株式会社とは

2006年、米国トムソン社と新日本法規出版株式会社が設立した合併会社。トムソン・ロイター独自のデータベーステクノロジーと新日本法規出版の法令・判例コンテンツを組み合わせた日本法総合オンラインサービスを提供している。

トムソン・ロイター

世界最大規模の知的情報提供企業の一つ。業界の専門知識と革新的な技術を結合し、業界の専門知識と法務・税務・会計、メディア各市場の専門分野においてクオリティの高い情報を提供。

新日本法規出版

日本の法律、税務、会計分野における代表的な出版社。加除式法規書籍および単行本を中心とする出版物、インターネットなどを通じて法律関連の情報を提供。

沿革

- 1872年 ウエスト社（米）設立
- 1948年 新日本法規出版株式会社設立
- 1996年 ウエスト社がトムソンコーポレーションの傘下に入る
- 2006年 トムソン社と新日本法規出版株式会社の共同出資によりウエストロー・ジャパン株式会社 設立
- 2007年 Westlaw Japan（日本法情報総合データベース）サービス開始
- 2008年 トムソン社とロイター社が統合、トムソン・ロイターへ社名変更
- 2010年 法令アラートサービス開始
- 2013年 Westlaw Japanモバイルアプリリリース
- 2020年 法令アラートセンターをリリース

2. 弊社の強み

- ◆ 判例：31万5,000件以上を収録
 - ✓ 裁判所ウェブサイト掲載の判例。
 - ✓ 独自取材判例の充実。
 - ✓ 併せて、主要雑誌を起点に判例を網羅的に取材。
 - ✓ 要旨、出典、評釈、関連判例、引用判例、被引用判例などの付加価値情報を日次更新。

- ◆ 法令：法令、改正法令、法律案、パブリックコメントを収録
 - ✓ 新日本法規出版のXML法令自動更新システムからデータ提供を受け製品へ反映。
このシステムにより、法令改正の正確性、即時性を兼ね備えた日次更新の実現。
 - ✓ 法令改正を監視する法令アラート機能を標準機能として提供。
 - ✓ 判例の参考法令から、法令へのリンク。

- ◆ 日本法製品に加え、海外のWestlaw製品やPractical Lawなどの日本国内での提供

3. 目次

- ① 我が国における民間データベース利用者のニーズ
- ② 海外における判例データベースへのニーズ
 - 米国
 - オーストラリア／ニュージーランド
- ③ 海外における先進的な利活用事例について
 - 米国
 - オーストラリア／ニュージーランド
- ④ データベース化実現後の将来展望

①我が国における民間データベース利用者のニーズ

弁護士

法律
事務所

企業

法務部

アカデ
ミック

法科
大学院

大学

官公庁

中央
官庁

地方
自治体

②海外における判例データベースへのニーズ： 米国

連邦・50州の全ての裁判所を対象

- 連邦・全50州・準州
- 米国での判例の調査利用はオンラインが圧倒的。

訴訟記録について

- 準備書面、申立書等を始め、裁判所提出書面(PDF)の確認可能

判例間の関係性・有効性の提示（サイテイタ / KeyCite）

- 分割/併合、および、審級関係を図示するHistory機能、
- 当該判例を後に引用した関係にある判例等の一覧化
- History/引用関係から、当該判例の法的有効性を表示

③海外における判例データベースへのニーズ： オーストラリアとニュージーランド

判例法主義（英米法系）

- 判例は、これらの法域における一次法源

ユーザー

- 中央・地方政府機関
- 法律事務所（大小問わず）
- 企業

その他コンテンツ

- 訴訟に関するその他情報は、データベース化していない

④海外における先進的な利活用事例について 米国 Westlaw Precision

新機能

類似事例を、
圧倒的スピードと
精度で検索する。

引用情報がない場合でも、
一緒に引用されるパターン
を持つ関連事例を素早く
特定する。

文書をアップロード

関連する(法的)根拠の追加
推奨、引用された根拠に対
する警告、判例引用に対す
る分析等のレポートを表示。

訴訟分析

裁判官、裁判所、弁護士、
法律事務所、企業に関する
データ主導の洞察を可能に
し、傾向と対策をサポート。

④海外における先進的な利活用事例について オーストラリア、ニュージーランド

オーストラリア

- 1) キーナンバー（論点番号表）を用いた判例分類
- 2) ステータスフラグ（法的有効性を表示）
- 3) 特定の重要判例の要約 / ダイジェストサマリー
cf. 無料のサービスの存在

ニュージーランド

- 分野別に5つの分析データベース
- 対象分野：雇用、環境、労働安全衛生、人身事故、刑事。

データベース化実現後の将来展望

提供元による役割分担

- ◆ 市民への判例自体の提供
 - 裁判所Webが担う
- ◆ ビジネスユース
 - 判例データベース企業
 - リーガルテック企業

20万件/年の判例追加

- 裁判公開の原則に沿う。
- 20万件/年という数字は、限りなく米国に近い。
- 判例オープン化による国際競争力強化。

ありがとうございました。